

キャッシュ・フロー計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	3,204,983	185,551	3,019,431
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①有形固定資産減価償却費	3,157,835	5,005,362	△ 1,847,526
②無形固定資産減価償却費	479,208	505,268	△ 26,060
③固定資産除売却額	134,269	736,304	△ 602,035
④固定資産受贈益	-	△ 18,603	18,603
⑤賞与引当金の増減額	△ 151,541	16,421	△ 167,963
⑥退職給付引当金の増減額	218,565	272,854	△ 54,289
⑦役員退職慰労引当金の増減額	△ 191,594	45,455	△ 237,049
⑧環境対策引当金の増減額	265	△ 49,111	49,376
⑨基本財産運用益	242	242	0
⑩特定資産運用損益	△ 2,078	△ 2,078	0
⑪未収金の増減額	△ 540,551	455,658	△ 996,210
⑫前払金の増減額	△ 32,865	20,807	△ 53,673
⑬未成支出金の増減額	36,849	△ 58,403	95,252
⑭未払金の増減額	△ 602,446	△ 60,290	△ 542,156
⑮未払消費税等の増減額	498,853	△ 182,089	680,942
⑯指定正味財産からの振替額	△ 226,286	△ 339,912	113,625
⑰その他の	53,178	△ 67,920	121,098
小 計	2,831,904	6,279,967	△ 3,448,063
3. 法人税等の支払額	△ 29,555	△ 57,726	28,171
4. 指定正味財産増加収入			
①基本財産利息収入	8,437	8,457	△ 20
②受取補助金等	236,199	231,186	5,012
指定正味財産増加収入計	244,636	239,644	4,992
事業活動によるキャッシュ・フロー	6,251,968	6,647,437	△ 395,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①山梨実験線建設借入金引当資産取崩収入	952,320	1,101,720	△ 149,400
②その他の投資収入	669	30	639
投資活動収入計	952,989	1,101,750	△ 148,761
2. 投資活動支出			
①定期預金の預入による支出	0	0	0
②有形固定資産取得による支出	2,641,460	3,865,433	△ 1,223,972
③無形固定資産取得による支出	484,951	426,516	58,435
④退職給付引当資産取得による支出	217,361	271,651	△ 54,289
⑤国立研究所研究棟等建替積立資産取得による支出	-	3,445,792	△ 3,445,792
⑥その他の投資支出	101	175	△ 73
投資活動支出計	3,343,875	8,009,569	△ 4,665,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,390,886	△ 6,907,819	4,516,933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
①借入金の返済による支出	952,320	1,101,720	△ 149,400
②ファイナンス・リース債務の返済支出	84,229	84,229	-
財務活動支出計	1,036,549	1,185,949	△ 149,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,036,549	△ 1,185,949	149,400
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,824,532	△ 1,446,332	4,270,864
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,537,445	3,983,777	△ 1,446,332
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,361,977	2,537,445	2,824,532

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(3,049,335千円)は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更

従来、「指定正味財産増減の部」の「受取補助金等」に含めていた「固定資産受贈益」は、金額的重要性が増したため当期より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の正味財産増減計算書において、「指定正味財産増減の部」の「受取補助金等」に表示していた237,808千円は、「受取補助金等」231,186千円、「固定資産受贈益」6,622千円として組み替えている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	235,177	-	77,569	157,608
構 築 物	6,815,990	-	1,022,366	5,793,624
機 械 装 置	4,421,876	815,597	563,376	4,674,097
器 具 備 品	193,937	92,558	73,069	213,426
建 設 仮 勘 定	29,146	19,366	48,512	-
無 形 固 定 資 産	93,386	89,020	57,468	124,938
退 職 給 付 引 当 資 産	6,441,616	218,565	-	6,660,181
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	1,508,000	-	952,320	555,680
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,704,085	-	51,050	10,653,035
小 計	30,443,216	1,235,106	2,845,730	28,832,593
合 計	31,285,018	1,235,106	2,845,730	29,674,395

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 物	157,608	(4,565)	(153,043)	-
構 築 物	5,793,624	(1,836)	(5,791,788)	-
機 械 装 置	4,674,097	(1,482,128)	(3,191,968)	-
器 具 備 品	213,426	(185,409)	(28,016)	-
無 形 固 定 資 産	124,938	(64,661)	(60,277)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,660,181	-	-	(6,660,181)
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	555,680	-	(555,680)	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,653,035	-	(10,653,035)	-
小 計	28,832,593	(1,738,602)	(20,433,809)	(6,660,181)
合 計	29,674,395	(2,580,403)	(20,433,809)	(6,660,181)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,993,412	7,776,458	5,216,953
構 築 物	27,037,215	20,169,808	6,867,407
機 械 装 置	54,922,130	38,825,403	16,096,727
車 両 運 搬 具	55,260	42,781	12,478
器 具 備 品	11,987,147	10,022,546	1,964,601
無形固定資産(ソフトウェア等)	2,253,017	1,330,102	922,915
合 計	109,248,185	78,167,100	31,081,084

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	117,090	17,090
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	115,350	15,350
第 60 回利付国債20年	499,778	513,150	13,371
第 61 回利付国債20年	498,042	511,150	13,107
第122回利付国債20年	499,823	581,150	81,326
第144回利付国債20年	509,602	577,650	68,047
第 9 回利付国債30年	1,999,076	2,284,000	284,923
第10回利付国債30年	939,707	1,048,989	109,281
合 計	5,146,029	5,748,529	602,499

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	449,229	178,638	194,082	433,785	指定正味財産
文部科学省科学研究費 助成事業による受贈額	文部科学省 日本学術振興会	25,533	3,210	6,794	21,949	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度	国土交通省	2,961	-	581	2,380	指定正味財産
高温超電導の実用化促進 に資する技術開発事業等	NEDO	230,386	766,893	67,431	929,848	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	356,784	66,995	73,213	350,566	指定正味財産
電波の安全性に関する調査 及び評価技術等	総務省	-	37,208	37,208	-	-
高度通信・放送研究開発	NICT	251	-	181	70	指定正味財産
合 計		1,065,147	1,052,947	379,493	1,738,602	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,437
減価償却費計上による振替額	137,002
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	80,846
合 計	226,286

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,538,954千円	現金預金勘定	5,363,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	2,537,445千円	現金及び現金同等物	5,361,977千円

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	5,851,129
②勤務費用	331,473
③利息費用	47,979
④数理計算上の差異の発生額	36,949
⑤退職給付の支払額	△ 228,146
⑥退職給付債務の期末残高	6,039,385

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	6,039,385
②未認識数理計算上の差異	371,837
③未認識過去勤務費用	248,959
④会計基準変更時差異の未処理額	-
⑤退職給付引当金	6,660,181

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	331,473
②利息費用	47,979
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 68,131
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	203,289
⑥確定給付制度に係る退職給付費用	446,711

(注)退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

11. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業税	232
賞与引当金	6,435
退職給付引当金	122,057
評価性引当額	△ 119,675
繰延税金資産合計	9,049

12. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

13. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。